

東海村で働きませんか？

参加費無料

「東海村合同就職説明会」をオンラインで開催します！

村と東海村商工会および原子力人材育成・確保協議会では、村内で仕事を探している方と、村内に事業所を持つ企業とのマッチングイベント「東海村合同就職説明会」をオンラインで開催します。新卒、既卒、転職をお考えの方など、どなたでも参加できます(高校生を除く)ので、ぜひ申し込みください。



日時▼10月31日(木)午後1時～3時
内容▼オンライン(Web会議システムZoom)による企業説明(1社あたり15分程度)
参加企業▼村内に事業所がある企業(約10社を予定)
※詳細は、村公式ホームページをご覧ください。
その他▼▽新卒者以外の方は、ハロワークへの求人登録が必要です。▽雇用保険の「求職活動実績」になります。

申し込み・問い合わせ▼10月21日(月)までに、メール(▽氏名▽住所▽電話番号▽現在の状態(求職活動中・就業中・学生のいずれか)▽説明を希望する企業(最大4社まで)——を記入)で、産業政策課産業政策推進担当(☎282-1711 内線1268) sangyou@vill.tokai.ibaraki.jpへ申し込みください。



▲村公式HP

村では平成26年度から、「地域社会と原子力」をテーマに、社会科学の視点でこれからのまちづくりを考える契機となるよう、若手研究者への支援事業を続けてきました。事業開始から10年目を迎えるにあたり、これまで支援した研究者からの報告や東海村へのメッセージを、リレーエッセーの形式でお伝えします。



少し先の村の未来像を考える

関東学院大学社会学部 教授 湯浅 陽一

平成29年度に「地域社会における脱原発ソフトランディングはどのようにすれば可能か？」というテーマで研究をさせていただきました。特に、原発の廃炉や運転停止が地元自治体の財政に与える影響についての研究を行いました。



本研究の源流は、北海道夕張市の財政破綻についての研究です。石炭の採掘で栄えていた夕張市は、石炭から石油へというエネルギーシフトの影響で、財政破綻に至りました。福島事故により原子力をめ

ぐる情勢が大きく変化する中、原発立地自治体の中にもエネルギーシフトの影響に苦しむところが出てくるのではないかと。「脱原発ソフトランディング」という言葉には、エネルギーシフトの自治体への影響を抑制するにはどうしたらいいのかという意図が含まれています。

本研究の前後を通じて、各地の原発立地自治体はもちろんのこと、核燃料サイクル施設や使用済み核燃料の中間貯蔵施設など、多様な原子力関連施設のある自治体を訪問してきました。福島事故の被災地や、高レベル放射性廃棄物最終処分場の立地に関わる文献調査が行われている地域にも足を運びました。こうした自治体と比較してみても、他の火力発電所に関連した歳入があり、原子力関係の研究所や事業者が立地している東海村には、さまざまな可能性があることが分かります。

豊かな可能性を生かして、20～30年くらいの、少し先の村の未来像を考えていただければと思っています。



▲報告書はこちら

【問い合わせ】産業政策課産業政策推進担当(☎282-1711 内線1269)